

# 農村活性型社会的企業の起業とソーシャルキャピタル

桜井 政成

- I. 研究の目的と背景：農村のソーシャルキャピタルと農村の活性化
- II. 研究の方法
- III. 調査結果

## I. 研究の目的と背景：農村のソーシャルキャピタルと農村の活性化

農村部では人的資源や社会インフラ、さらには資金的面から都市部に比べ、雇用や経済発展のための資源が乏しい。しかしながら他方で、資源的な条件のひとつとして、農村社会には豊富なソーシャルキャピタルが存在していることが複数の既存研究によって指摘されている。Hofferth & Iceland (1998) は都市と農村におけるソーシャルキャピタルを比較分析し、農村では都市と比べ親族ベースでの社会的交換が行なわれていることを明らかにしている。Beaudoin & Thorson (2004) の調査では、農村では都市に比べて、コミュニティや対人関係への信頼や、アソシエーション所属、近隣関係が有意に高くみられた。日本社会を対象とした研究でも、例えば鷺見 (2010) の新潟県十日町地域の調査によれば、山間地の住民のほうが平地よりも、地域活動への参加度は「積極的」である程度が高かった。さらに地理条件別にその割合をみると「積極的」と回答した割合は、平地の住民が15% だったのに対して、山間地の住民が28% と2倍近く開きがあった。また農林水産省 (2007) では、農業地域や農家の特徴・属性とソーシャルキャピタルの水準との関係を分析し、年齢が高い者のほうが地域への信頼度が高く、農業関係者のほうが近所づきあい等のネットワークが強く、また集落内の農業関連共同活動や互助的共同活動（地縁的な自治会活動など）への参加が高いことを明らかにしている。

とりわけ、日本社会に特有ともいえる農村地域での諸のアソシエーション活動の活発さは、こうした農村地域におけるソーシャルキャピタル蓄積の背景となって

いると考えられる。例えば、町内会・自治会を中心とした近隣住民組織（neighborhood associations）の活動がある。Pekkanen (2006=2008) はそれらこそが日本の市民社会のソーシャルキャピタル醸成の源泉であると述べている。第二に、農業協同組合（JA）の部会活動である。櫻井 (2011) は、「農協自体は、集落を基礎に組織されてきており、集落自治が基本にあったことから、社会的経済が成立するうえでの基礎となる人と人の関係を前提としていた」（140 ページ）と指摘している。JA が地域で組織した女性部が、地域活性化のビジネスへと発展するケースも多い。第三に、公民館を中心とした社会教育活動である。公民館は社会教育法で唯一定められている社会教育施設であり、地域において、定期的な講座を開いたり、住民の集会や学習活動やサークル活動の拠点となる施設である。市町村が設置し、その多くでは職員が配置されている。2002 年 10 月の時点で全国で1万8819 館の公民館が存在し、5万7907 人の職員が勤務している（類似施設を含む）。

こうした豊富なソーシャルキャピタルは地域の発展にどのように貢献するのであろうか。途上国の地域開発（community development）に関わる研究では、地域に蓄積されたソーシャルキャピタルが活用されることによって、開発プロジェクトやその公共財の維持管理が成功するとする論考が複数みられる（Krishna & Uphoff, 2002; Isham & Kahkonen, 2002; Pargal, et al., 2002）。また、地域の住民が地域開発プロジェクトに直接参加することによって、当事者の満足が高まることも指摘されている（Prokopy, 2005）。日本においても同様の分析はなされている。國光 (2007) は、地域活性化においては、住民活動の根底にあるソーシャルキャピタルや社会資

本整備が要因としてプラスに影響し、住民満足度や定住指標が活性化の結果として向上することを定量的に明らかにしている。

さらに、日本のコミュニティビジネス研究では、農村部の豊富なソーシャルキャピタルの活用がその成功要因であるという指摘がある（石田，2008 など）。農村部の経済活性化と雇用の促進は重大な課題である。その農村部における問題に対して、住民が主体的に取り組むコミュニティビジネスは、社会的企業の一形態として日本において特徴的であると言える（Laratta et al., 2011）。鈴木（2006）は、豊かなソーシャルキャピタルの働きによる強い社会的つながりがあってこそ、そこからコミュニティビジネスが生まれるケースと、コミュニティビジネスが生まれることによって、結果、強い社会的つながりが生まれ、ソーシャルキャピタルが醸成されるケースとの二つの側面がある、と述べ、社会的企業の発展にソーシャルキャピタルが重要な役割を果たしている可能性に言及している。Birch & Whittam (2008) も、サードセクターはソーシャルキャピタルを促進することが、地域開発におけるひとつの重要な役割であるとしている。ヨーロッパでは労働包摂を目的とした社会的企業においては、その 60% 近くはマルチ・ステイクホルダーモデルのガバナンス構造を有している。ステイクホルダーの種類としては、ユーザー、ボランティア、常勤職員、参加者、企業、行政機関、他の NPO などである。このため、それだけ多様なチャネルから資源を得られるソーシャルキャピタルを有しているとともに、多様な組織から影響を受ける存在でもあるとされている（Hulgard & Spear, 2006）。

しかしながら他方で、ソーシャルキャピタルには負の側面（ダークサイド）があることが様々な研究で指摘されている。Portes & Landolt (1996) は、ソーシャルキャピタルを「ネットワークやそのほかの社会構造の成因を通じて利益を維持する能力」と定義し、そこには否定的（negative）なソーシャルキャピタルが存在することも論じている。彼らは、ゲットー地域では相当なソーシャルキャピタルが存在しているが、しかしその蓄積によって彼らが貧困を克服するのを可能にすることはめったにないと述べる（p.20）。そうしたソーシャルキャピタルの負の側面の類型として、1）外部者の排除、2）個人の自由の制限、3）団員過剰の要求、4）規範水準の押し下げ（downward leveling norms）をあげている。

また、ソーシャルキャピタルは社会の構成員に均一に有するものではなく、階層やジェンダーといった、当該社会内外の権力構造にも、その獲得と維持は規定されるものであることが指摘されている（Putzel, 1997; Lin, 2001=2008）。とりわけ女性は農村部では夫や家族に気兼ねをしながら生活を送っており（山下他，2006）、社会的に幅広いソーシャルキャピタルを築きにくい可能性がある。また、ソーシャルキャピタルの構造には次の二種類があるとされている。それはボンディング型（または結束型）（bonding social capital）とブリッジング型（または橋渡し型）（bridging social capital）である。ボンディング型とは「内向き（のネットワーク）で、排他的なアイデンティティと同質的なグループを強化する傾向にある」とされる。一方、ブリッジング型は開かれたネットワークであり、「外向きの視点で、さまざまな社会の谷間を橋渡しする」ものとされている（Putnam, 2000=2006: p.22）。Narayan (1999) によれば、ボンディング型が強い地域では特定の特権的グループに資源が偏りがちであり、マイノリティは疎外されるとしている。

このように見ていくと、社会的企業などが、地域を活性化する取り組みにおいては、地域のソーシャルキャピタルを活用すると共に、Portes (1998) が指摘するようなその負の側面についても注目し、そしてそれに適切に対処すべきであることが示唆される。しかしながら、そうしたソーシャルキャピタルの負の側面に注目し、社会的企業による地域活性化における課題とその克服のあり方について明らかにした研究はほとんどない。本研究ではこうした問題意識により、農村地域のソーシャルキャピタルについて、そのポジティブな側面だけでなく、ネガティブな側面についても注目し、それが、地域を活性化する目的により設立された社会的企業の起業・発展のプロセスにおいて影響をいかに与えているかについて分析を行う。

## Ⅱ．研究の方法

### 1. 農村活性型社会的企業の定義

本研究でとり扱う農村活性型社会的企業を定義づけるために、ふれておきたいのが、WISE（Work Integration Social Enterprise；労働包括型社会的企業）概念とそれに基づく研究成果である。ヨーロッパ各国やイギリスでは、80 年代の「福祉国家の危機」以降、「福祉から雇用へ」

の政策的方向付けがなされた。そうした状況下で、排除されがちな人びとの就労支援を行う主体として存在感を増してきたのが WISE である。WISE とは、労働市場から排除されるリスクをもった人びとに対し、生産活動への参加を通じて、労働機会の提供、または雇用を伴った職業訓練をおこなう社会的企業のことである (Defoury & Nyssens, 2006: 13)。2001 年から 2004 年にかけてヨーロッパの社会的企業研究者ネットワーク (the EMES European Research Network) によって、EU 内 11 ヶ国の 150 の WISE を対象に調査が行われ、その結果がまとめられている (Defoury & Nyssens, 2006)。EMES では社会的企業の「理念型」を次のように定義している (Defourny, 2001: pp.16-18: 邦訳, pp.26-29)。それは、1) 財・サービスの生産・供給の継続的活動、2) 高度の自律性、3) 高い経済的リスク、4) 最小限の有給職員、5) コミュニティへの貢献という明確な目的、6) 市民グループが設立する組織、7) 資本所有に基づかない意思決定、8) 活動によって影響を受ける人々による参加、9) 利潤分配の制限、である。また、ヨーロッパでは主として社会的企業を、対人サービス（雇用創出・訓練を含む）に取り組む組織に注目しているという特徴がある（以下、本研究での社会的企業の定義はこれに沿うことにする）。社会的企業自体はヨーロッパでも国によって様々なタイプが存在するが、WISE は幅広くヨーロッパ全域で見られる形態である。

WISE はヨーロッパでは次のような排除されやすい人びとの就労支援を行っている (Davister et al., 2004)。第一に、重大な社会的課題を抱えた求職者である。ここには二種類の人びとが含まれる。まず、身体・知的・精神障害者を対象とする WISE がある。障害者へのサービスを行う WISE はもっとも広範にみられるタイプであるとされている。他方で、アルコールやドラッグ依存、深刻な家族の問題、保護観察中や刑務所出所後の者などを対象とする組織も存在している。第二に「配置が難しい」および／または長期間求職中の者である。たとえばフィンランドでは労働者協同組合は長期失業中の者（特に 35 歳以上）の新たな職場づくりとして設立されている。第三に若年の、早い時期での学校中退したりして技術・資格を持たない求職者である。ベルギーの若者への OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）組織や、イギリスの中間的労働市場組織といった形態がそれに当てはまる。第四に少数派（とくに少数民族・人種）の求職者で

ある。イギリスの労働者協同組合では、外国人マイノリティや女性を多く雇用している例がある。そして最後に、女性求職者である。フランスの近隣住民企業 (neighborhood enterprise) では問題を抱えた者を雇用しているが、その多くは女性であり、地域的な仕事（公園管理やビルメンテナンス）を行っている。

日本でもこうした WISE と呼べるような事例は多数存在している。1970 年代以降に全国に広がった、中・重度の知的障害者の働く権利を保障するために労働の場確保を目指した共同作業所（運動）は、日本を代表する WISE の一形態であるといえるだろう。この共同作業所運動は近年、精神障害者にもその対象を拡大させている。また近年では、若者無業者・フリーターへの就労支援が政策的課題となっているが、そこでも社会的企業は活躍している。とりわけ、社会的ひきこもりや不登校の若者といった就職から「遠い」層への支援は、行政機関や民間企業に比して NPO が集中して取り組んでいる対象である（小杉・堀, 2003）。

こうした WISE の性質は、本稿で論じる農村活性化社会的企業の概念化においておおいに参考となると考える。すなわち、労働市場から排除されがちな特定のコミュニティ（とりわけ、一集落のように地理的に限定されたコミュニティ）において、生産活動への参加を通じて、労働機会の提供、または雇用を伴った職業訓練をおこなう社会的企業を農村活性型社会的企業と呼ぶことができるだろう。日本の労働者協同組合研究において、石見 (1996a, 1996b) は、早くから農業の共同経営にも目配りし、企業数や種類など量的な面も含めて動向を分析していた数少ない論者である。石見は、農村型の労働者協同組合は、日本農村の協同の風土の上に成り立っていることを指摘し、欧米の労働者協同組合を外見的に模倣する風潮を批判している（石見, 1996a）。

このように、農村活性型社会的企業とは労働市場で深刻な困難に直面する地域に対する包摂を主たる目的とした経済主体（社会的企業）と位置付けることができる。しかしながら、ヨーロッパの社会的企業概念定義を厳密に適用すると、全体像が把握できなくなる恐れがある。日本の社会的企業には営利企業が多く含まれるためである (Laratta et al., 2011)。このため、EMES の研究者たちが定義している社会的企業の社会的基準の一つである、資本の所有を基盤としない意思決定や利潤最大化を目的とする組織は排除するといった基準はそのまま適用



することは難しい。したがって留保事項として、営利企業の場合には資本の所有形態などに配慮し、地域住民などのステイクホルダーの意思が経営に反映されるかどうかを考慮することとしたい。

## 2. 日本における農村活性型社会的企業の概況

次に日本における農村活性型社会的企業がどのような状況にあるのかを、「コミュニティビジネス」を対象とした調査から読み取ってみたい。コミュニティビジネスの概念的定義は様々であって統一されたものはない。そこで、コミュニティビジネスを対象とした調査を注意深く選定することによって、本研究が農村活性型社会的企業と呼びたい組織群について、その概略を把握することができると考える。

参考となる調査は、財団法人 地域活性化センター (2005)『コミュニティビジネスとコミュニティの再生について調査研究報告書』である。この研究で行われたアンケート調査は、全国の地方公共団体からの紹介及び地方公共団体や関係機関のホームページから収集したコミュニティビジネス実践団体 (854 団体) に対して行われている。そしてそこでのコミュニティビジネスの定義は次の通りとなっている。すなわち、「コミュニティビジネスとは、(1) 地域の住民が主体となり、(2) ビジネスの手法を活用しながら (3) 地域の課題解決に取り組み、(4) 地域を活性化する事業」である。これ自体は、本研究での農村活性型社会的企業の定義とそれほど齟齬はないが、しかし農村地域の雇用・経済の活性化を主として実施する事業体に絞った調査ではない。そのため、同調査報告書にて、活動拠点を「町村部」におく団体のみを分析した箇所のみを参照し、農村活性化社会的企業の概要に迫りたい。

同調査によると、町村部のコミュニティビジネスは市部のそれに比べ、次のような特徴を有していた。まず、組織形態 (法人格) でみると、町村部は「任意団体」の回答率がもっとも高く 40% 弱を占めていた。これは町村部は市部に比べ、組織規模の小さな団体が多いことを示唆しているだろう。また、町村部は「協同組合」の回答率が相対的に大きく、「NPO 法人」の回答率が顕著に小さかった。町村部は、NPO 法人という当時新しかった組織形態が市部ほど浸透しておらず、代わって農業協同組合などの協同組合が一定の役割を果たしていることが示唆された。

また、取り組んでいる事業分野で見ると、市部では、「まちづくり事業」の回答率がもっとも高く、次いで「情報広告事業」、「福祉事業」、「人や組織への中間支援事業」が並んでおり、いずれも 40% 前後であった。一方、町村部は「まちづくり事業」の回答率がもっとも高く、次いで「産業振興事業」が続き、いずれも 50% を超えていた。この点について、さらに、収益をあげている事業分野に絞ってみると、市部は福祉事業の回答率がもっとも高く 20% を超えているが、回答率は分散傾向にあった。一方、町村部は「産業振興事業」の回答率が 50% 近くを占め、突出して高かった。町村部は、産業振興に対する経済需要がたいへん高いとみられる。この結果はまさに農村活性型社会的企業が町村部の社会的企業の典型的な事業形態であることを示唆するものであると言える。このことは事業開始のきっかけについての回答からも明らかである。市部では、行政サービスでは捕捉できない生活環境の改善に対する問題意識が強かったのに対し、町村部は、「地域経済の活性化」の回答率が突出して高く (60% 以上)、地域経済の振興に対する問題意識が強いことが見てとれた。

取組の成果についても特徴が見られる。市部・町村部ともに、「新たな雇用の機会が生まれた」、「地域に対する問題意識が深まった」、「地域活動に取り組む姿勢が強まった」の回答率は一致して高かった。しかし、市部では、「互いに知りあう機会が増えた」、「親睦・交流する機会が増えた」の回答率が町村部に比べ高かった。町村部に比べ近隣関係の希薄な市部で地域住民の交流の促進が評価されていると同報告書では結論づけている。他方、町村部は、「身近な地域で消費活動を行う傾向が強まった」の回答率が市部に比べ高かった。

同報告書ではこれらの調査結果を受け、最終的に町村部のコミュニティビジネスの特徴を次のように著している。「町村部では、地域経済の活性化を目的に、地場産品の加工販売、農村生活体験などの産業振興事業やエコツーリズムなどの観光振興事業など、地域資源を生かした地産地消や都市・農村交流を収益分野に挙げるコミュニティビジネス実践団体が多く、産業系の分野がコミュニティビジネスの主要なマーケットを形成している」(同報告書 52 ページ)。こうした特徴が日本の農村活性型社会的企業の姿であると言える。

### 3. 調査方法

本研究は3団体のケーススタディより、農村活性型社会的企業の起業におけるソーシャルキャピタルの役割について分析する。その事例は、いろいろ（徳島県）、夢未来くんま（静岡県）、霧多布湿原トラスト（北海道）である。これらは成功事例として扱われることも多く、すでに定評のある団体ばかりである。このため、その起業段階については、記述された資料や研究論文も数多い。これらの資料を用いながら二次分析という形で、「起業段階において農村地域のソーシャルキャピタルを読み取れるエピソード」を抽出し、それが起業にどのような影響を与えたか。正の影響か。負の影響か。その後、その影響はどのような結末となったかについて分析する。このような方法をとるのは、第一に、信頼性の高いデータとなることが期待されるからである。また第二に、倫理的な問題からも本方法が望ましいと言える。ソーシャルキャピタルのダークサイドについては、当事者にとって積極的に外部に伝えることは望まないものである。そのため、すでに公表された資料を用いることで、使用が許可された情報として扱うことができる。

## Ⅲ. 調査結果

### 1. いろいろ<sup>1)</sup>

#### (1) 概要

四国山脈の山あい位置する上勝町は、人口は1,997名854世帯（2009年9月1日現在）、高齢者比率が49.5%という、過疎化と高齢化が進む町である。町内を流れる川の流域のわずかな平地を除き大部分が山地であり、斜面には棚田も見られる山村地域である。木材とみかんが長く主要な産業であったが、木材は輸入材との競合で低迷を続け、みかんも輸入自由化と1981年の異常寒波で壊滅的な打撃を受け、地域の産業自体の再生が大きな課題となった。80年代に上勝町の農業の新展開が模索されるなか、当時、農業協同組合の営農指導員をしていたのが横石知二氏（現・いろいろ代表取締役）であった。彼は、商品納入の途中で立ち寄った料亭で、「いろいろ」「つまもの」と呼ばれる日本料理に添えられる紅葉などが、町内の野山に豊富にあることに気づく。しかし横石氏が「いろいろ」の生産・出荷を提案した当初、地元農家は庭や裏山の草木が商品になることに懐疑的であった。1986年から上勝町農協に彩部会が結成され、

地道な市場情報収集、生産指導を続けた結果、売上は初年度である1986年度の100万円から、90年度には約5千万円、94年度には1億円を超えるまでに急成長し、99年からは町などが出資し新たに設立された「株式会社いろいろ」に事業が移管され、いまでは約200人の高齢者が生産に携わり、売上も年間2億5千万円に達している。現在では「つまもの」市場で全国シェアの8割程度を占めるまでとなっている。

(2) いろいろにおけるソーシャルキャピタルの活用と制約  
「いろいろ」の起業と事業発展において、農村ソーシャルキャピタルはどのように機能していたのだろうか。

「いろいろ」事業が開始される前の上勝町の様子は、横石氏による赴任当時の印象描写が象徴的である。「…上勝に来てからまず一番に驚いたのは、山や田畑で働く60代から70代ぐらいの男衆の何人かが、朝っぱらから一升瓶を提げて農協や役場に集まり、酒を吞んで、くだを巻いていることだった」（横石, 2007: 22）。「…仕事はない、カネはない、でも、ひまはある女性たちは、嫁や誰かの悪口をずっと、大げさでなく朝から晩まで話していた」（横石, 2007: 24）。当時、農林業の衰退と人口流出により、町の雰囲気が悪化していたことが伺われる。そして横石氏がまちづくりについて提案を試みたとき、町の人達は大変憤り、「お前は、よそから来たんでないか」などと言われてしまう。土地のしがらみの強さから新たな提案が受け入れがたい風土や、「よそ者」に対する拒絶感が存在していたことを述べている（同上）。さらに横石氏が農業指導で村の人達から信頼を得始め、「いろいろ」事業の提案をしたときでさえも、当初は4名の女性しか賛同してもらえなかった。しかしこれは、山村の保守性のみならず、事業の新奇性も大いに影響していたと考えるべきだろう。

しかし横石氏の徹底した市場調査や、4名の女性の懸命な商品改良の努力もあって、一年半後には44軒に生産農家は増える。その後、事業は軌道に乗るが、横石氏の突然の辞職によって、売上げは一転、低調となる。このときに退職撤回を求める嘆願書を書き、一晩で生産農家177人全員の署名を集めたのは、事業開始時の4人の女性のうちの一人であった。このことが「いろいろ」の株式会社化につながり、横石氏は代表取締役に就任することになるのである。

また、いろいろの成功要因のひとつとして、当初は

FAX 網、後に高齢者用のパソコン通信網を整備し、市場情報の提供、受発注の対応を行えるようにした「情報化戦略」があげられる。このことについて横石氏は、「田舎ではみんなで力を合わせて組織的にやった方がうまくいくと考えがちですが反対です。田舎の人ほど負けん気が強く、プライドが高い」と述べる（野中・勝見, 2010: 231）。こうした農家の競争意識を情報網の整備によって促すことができ、よい方向に事業が循環している。

いどりの事例からは、農村ソーシャルキャピタルのネガティブな側面が、農村活性化社会的企業の設立と発展に影響していることが見てとれる。また、最後の「競争意識」のエピソードは、諸刃の剣であるボンディング型のソーシャルキャピタルを、ビジネス成功にどのように活かすべきかを示唆するものであろう。

## 2. NPO 夢未来くんま<sup>2)</sup>

### (1) 概要

静岡県浜松市天竜区熊地区では、林業の衰退などによって1960年代から過疎化が進み、1985年には人口が1,178人にまで減少していた。その頃、過疎化に対する危機感が地域全体で共有され、1982年に住民、行政職員などによって熊地区の活性化について話し合う「明日の熊を語る会」が開催された。それ以前の1976年より、熊地区の婦人会の生活改善グループでは、地域の食文化を冊子にまとめ伝承したり、実際に調理も行っていた。そこで、その女性達は、「明日の熊を語る会」で加工・販売施設の設置を提案した。それまでにもくり返し役場に陳情を行うことで、味噌の加工を行う公的施設が作られていたが、そこで作られたものは販売が許されていなかった。そのため、提案を受ける形で、1986年に市から農産物加工・販売施設などの整備を行う「ふるさと活性化事業」が提案され、同事業の受け皿として同年10月に「熊地区活性化推進協議会」が地区の306全戸の加入で組織された。1987年、農産加工の活動を続けてきた31名の女性たちが集まり、農産物の加工を行うグループ「くんま水車の里」を立ち上げ、商品開発、運営資金調達と広報活動を展開した。その翌年には、農産物加工・販売施設「村おこしくんま水車の里」が完成。その中に、農産物販売とそばを中心とした食事処「かあさんの店」が開店した。2000年、熊地区活性化推進協議会、くんま水車の里、かあさんの店の3組織を統合し、NPO法人「夢未来くんま」が設立された。なお「くんま」とは

熊地区（熊）を地元の方言で呼んだ時の発音である。

現在では地場産品の開発・育成・販売の他、農村と都市との交流や、観光の推進、福祉事業（高齢者に給食サービスを提供。いきがいハウス「どっこいしょ」での高齢者福祉の実施）、自然環境保護などに力を入れている。2006年度の収入は決算ベースで7,350万円であり、うち、7,150万円が「水車部」（かあさんの店、水車の里）の収入である。現在、熊地区は人口が900人足らずであり、人口も売上も伸びているわけではない。しかし、熊地域では高齢者が非常に多いが、寝たきりが少なく、みな元気である。また、地域のことを誇りに思う人が増えており、目に見えない部分で成果が上がっていると取り組んでいる人達は考えている。

### (2) 夢未来くんまにおけるソーシャルキャピタルの活用と制約

本事例において、村のソーシャルキャピタルが農村活性化社会的企業設立の原動力となったことは間違いのない。夢未来くんまの設立と発展に中心的に寄与したのは、地区の女性達であった。早くから生活改善運動を通じて、53人の女性達によって生活改善グループが組織され、地域活性化についての取組が行われてきたことがくんまの設立の源流であった。この生活改善グループは婦人会（女性会）が母体となっており、農村のアソシエーションである。また、その取組は公民館を拠点としており、社会教育活動でもあった。また、加工施設建設の資金確保の際にも、強力な支援を「ムラのつながり」を通じて受けている。計画では事業費が1億6千万円で、4,200万円の自己負担が必要とされた。女性たちではそれを負担することはできなかったが、地区が、地区財産区会計から資金を捻出し、女性たちを支援したのである。

しかし、本事例ではソーシャルキャピタルのダークサイドも見られた。水車の里への参加者は、男性1名を含む、31名で、生活改善グループの全員が参加したわけではなかった。事業規模の大きさに、本人や家族が参加をためらったのである。「おっかさ（母さん達）に何かできるか」という声や、素人だけの商売に、数ヶ月で音をあげるだろうという陰口もあったらしい。当時、地域では、女性が外で働くことについて、あまり好ましいこととはされていなかった。しかしこうした外部の声がかえってメンバーの結束を強くしたようである。

マスコミが大々的に取り上げたこともあって、売上げ



は開始当初から伸び、1990年には水車の里で1200万円、おかあさんの店で800万円の定期預金ができるまでに。しかしこれは、働いていた女性達の給料を切り詰めていた結果である。女性達は初めて自分で収入を得ることができたので満足感を持っていたが、給料がきちんと支払われないことに対して、家族からは疑問の声があがるようになった。また、一部の村民からは「自分たちだけがもうかっているのではないか」というねたみに近い声も出ていた。同じ頃、税務調査が入ることにより追徴課税がなされたこともあり、運営をガラス張りにしよう、ということとなった。給料の額を世間並みに上げて、出資金を返還し、そして新たに「母さんの家運営委員会」を発足し、「地区の全戸の会社」という位置づけにした。その上で、取り組みの母体である「水車の里」の運営は31人の出資で別経営にした。また熊地区活性化協議会に施設利用料を納めることにした。

こうして、女性達の結束によって困難な状況を乗り越え、組織は発展してきた。しかし、その結束の強さゆえに、新たなメンバーが入ってこないという状況にも陥った。賃金の低さから若い女性にとって雇用先としての魅力も低く、活動の意義の理解も広がっていなかったのである。こうした背景もあり、1995年から、組織の一本化と法人化について、「熊地区活性化推進協議会」の役員と「水車の里」役員、そして行政職員によって議論が始まった。女性グループのリーダー的存在の一人である大平氏が、静岡県主催の講座に参加し、そこで講師からNPO法人という組織形態が新たに認められるようになったことを教えられた。その後、静岡県の担当職員を熊地区に招いて講演会を開催するなどし、NPO法人格取得の検討が具体的に始まる。このとき、静岡県の担当職員が地域の男性達を説得したことが、法人化決定に大きく影響した。女性では難しい地域的意思決定を、外部のソーシャルキャピタルの活用によって乗り越えたといえる。その後講演会と勉強会を重ね、1998年11月にNPO法人を設立することを決め、認証手続きの準備に取りかかっている。

### 3. 霧多布湿原トラスト<sup>3)</sup>

#### (1) 概要

霧多布湿原は北海道の東部、釧路と根室のほぼ中間の太平洋岸にあり、「花の湿原」と呼ばれるほど花の種類が多く密度も高い、3168ヘクタールに及ぶ国内で3番

目の規模の湿原である。湿原の中心部は国の天然記念物の指定を受けていたが、1993年にはラムサール条約に登録されるなど、国際的にも重要な湿地として価値が認められてきている。町の7.4%が霧多布湿原となっている浜中町は、人口約6,800人の小さな町である。コンブ漁などの漁業と、農業が中心の町で、第1次産業就業者が52%にも及ぶ。またその一方で湿原を中心とした観光入り込み客数も年間34万人にものぼっている。

しかし、その保全と観光が盛んになったのは、古い話ではない。1986年、地元の有志を発起人として、美しい花の湿原を後世に残すことを目的に「霧多布湿原ファンクラブ」が発足したのがその契機である。当時、天然記念物であった中心部以外の周辺部は私有地であり、民家も多く建っていた。湿地とその生態系の絶滅に危惧を抱いた人びとは、ナショナルトラストの手法を用いて保全を可能にしようと考えた。ナショナルトラスト運動とは自然環境等を開発による環境破壊から守るため、市民活動等によって買い上げたり、それを自治体に買い取りと保全を求めたりする活動の総称であり、イギリスが発祥とされる。2000年にはNPO法人である「霧多布湿原トラスト」が設立され、活動が受け継がれた。現在、同団体では、民有地の買い上げや、湿原観察のための木道などの整備、自然を大切に教育・啓蒙などの活動を行っている。さらに、エコツアーも行い、その観光収入を保全活動に役立てている。それに先立つ1993年、霧多布湿原を見下ろす高台に霧多布湿原センターが建てられた。これは自然公園などにあるビジターセンターとしての役割をもたせたものである。様々な展示物の他、展望ホール、コーヒーショップ等がある。2005年4月からは、霧多布湿原トラストが指定管理者としてこのセンターを運営している。

#### (2) 霧多布湿原トラストにおけるソーシャルキャピタルの活用と制約

霧多布湿原トラスト発足の契機となったのは、外部からの定住者が1982年に町内で喫茶店を始めたことであつた。店主の伊東氏は、住民が「何も無い所」だと思っていた浜中町の自然にひかれ、この地に移住し店を開いたのだった。1984年、喫茶店で伊東氏と常連客のつきあいから発展し、若者達を中心となって、「霧多布湿原にほれた会」が結成された。「ほれた会」では、湿原でお花見、バーベキュー、キャンプなど、様々なイベン

トが企画・実施された。こうした姿勢は、後の霧多布湿原トラストのエコツアーへと発展することになる。「ほれた会」は、月に一度、会報を発行し、町内 2500 世帯に新聞折り込みで配布された。この発行費用には、伊東氏の元の勤め先の企業が提供した広告掲載料が大きく役だった。これは伊東氏のソーシャルキャピタルであろう。

1986 年、伊東氏が事務局となり、「霧多布湿原ファンクラブ」が発足した。この組織は湿原の保護を目的としており、ここで初めてトラスト運動が意識された。ファンクラブは資金がなかったので、霧多布湿原周辺の土地を購入ではなく借り上げで行うことにした。その際、ファンクラブが信頼を得るひとつの要素は、会の代表を地域住民からも信頼の厚い医師がしていたことである。伊東氏をはじめとして「よそ者」「若者」が多く、地域では信頼される組織ではなかったので、その医師のソーシャルキャピタルは大きな役割を持ったと考える。その結果、借り上げが進むことになった。

1993 年に町がビジターセンター（霧多布湿原センター）を設置する際にも、ファンクラブは大きな役割を果たした。センターの設置が検討された町の会議には、ファンクラブのメンバーが多数入り、議論をリードしたのである。

このように見ていくと、霧多布湿原トラストの誕生と発展には、農村のソーシャルキャピタルというよりも、

企業や個人の外部とのつながりや、資源（行政など）とのつながりが大きいことが示唆される。実際、霧多布湿原トラストの個人会員 2,705 人のうち 94.9%（2,568 人）、法人会員 172 団体のうち 79.1%（136 団体）が地域外の会員であり、地域外会員が大半を占めている。あるいは地域の内部者でありながら「よそ者」「若者」であって、ソーシャルキャピタルが活用できなかった場面もあった。そのため権威者である医者の方が組織の代表となり、信頼を獲得することとなった。外部者の視点が、地域在住者を刺激した側面もある。NPO 法人の理事長の三膳氏は、「ここで生活し、毎日この自然を見ていたが、いい所と思ったことはなく、立ち止まってゆっくり時間を過すなんて考えられなかった。」「『自然を見て感動し、涙しました』などの電話を受けているうちに、地元を見る私の目が変わった。」と述べている<sup>4)</sup>。

#### 4. 結論：農村ソーシャルキャピタルの可能性と制約

3 団体の事例分析の結果、農村活性型社会的企業の起業時、農村社会のソーシャルキャピタルは多くの場合、その組織の誕生の促進材料としてだけでなく、障害にもなっていた。

表 1 は、先行研究から抽出したソーシャルキャピタルの負の側面（5 類型）について、分析した 3 事例ではどのようにそれらが観察されたのかを示したものである。

表 1：事例にみるソーシャルキャピタルの制約

|   | いんどり                                  | 夢未来くんま                          | 霧多布湿原トラスト  |
|---|---------------------------------------|---------------------------------|--|
| 外部者の排除<br>(Portes & Landolt, 1996)                | 「お前は、よそから来たんでないか」…当初は 4 名の女性しか賛同得られず。 |                                 | 「よそ者」「若者」中心→権威者である医者が代表となり、信頼を獲得。                      |
| 個人の自由の制限<br>(Portes & Landolt, 1996)              |                                       | 女性が外で働くことについての制限。               |  |
| 集団成員の過度の要求<br>(Portes & Landolt, 1996)            |                                       | 賃金の低さから新たなメンバーが入らず。             |  |
| 規範水準の押し下げ<br>(Portes & Landolt, 1996)             | 当初、商品の質が一定せず。→消費者の声に接し、改善。            |                                 | (「いい所と思ったことはなく、立ち止まってゆっくり時間を過すなんて考えられなかった。」→開発がなし崩しに。) |
| コミュニティ内の資源の不均衡性<br>(Putzel, 1997; Lin, 2001=2008) |                                       | 「おっかさら（母さん達）に何かできるか」。→女性達だけで結束。 |  |

※筆者作成。



これらは、既存資料の二次分析であるために、事実を全て見落とすことなく扱えたわけではない。しかしながら、そうした分析であるにも関わらず、農村のソーシャルキャピタルの多様な負の側面が、農村活性型社会的企業の起業に制約を与えていることが明らかとなった。

これはひとつには、農村社会のソーシャルキャピタルが、極めて強固なボンディング型のものであり、起業において役立つされるブリッジング型のものではないためであると想定できる。また、高齢者や女性といった農村活性型社会的企業において組織運営の当事者となる人びとは、労働市場から排除されており、また農村社会においても権力を持たない人びとである。適切に起業資源を調達できる起業家が存在しなければ起業は困難である。しかし起業家自身がブリッジング型のソーシャルキャピタルを持ち起業資源を動員可能な人物であっても、そうした人物は農村社会の「外部者」であることが多く、今度は農村社会のボンディング型ソーシャルキャピタルに阻まれ、組織運営の当事者達の自発的な参加を促すことが難しい。このようにソーシャルキャピタルは起業の助けとなるだけではなく、制約ともなり得る。

行政等の支援機関においては、このようなソーシャルキャピタルの両面性に配慮しつつ、農村活性型社会的企業の起業と発展を支援する必要があると考える。また、本研究では、どのようにすればソーシャルキャピタルの負の側面を克服することが出来るかについて、分析考察が十分に出来なかった。実践上はもっとも重大な課題であるだけに、今後の更なる研究が求められる。

#### 注

- 1) いろどりの事例記述については、明確に引用箇所の指定をしている部分を除き、次の資料を参考に行っている。横石 (2007)、野中・勝見 (2010)、いろどりホームページ (<http://www.irodori.co.jp/own/index.asp> 2011年10月9日閲覧。)
- 2) 以下の夢未来くんまに関する記述および分析は以下の資料に依拠している。季刊まちづくり編集部 (2004)、村山 (2009)、大平 (2008)、『まち むら』95号 (2006)、政策統括官共生社会政策担当 (2005)、道の駅くんま水車の里ホームページ (<http://kunma.jp/suisha/>) (2011年10月17日閲覧)。
- 3) 以下の霧多布湿原トラストに関する記述および分析は以下の資料に依拠している。小島・平本・樽見・後藤 (2008)、松本 (2003)、敷田・内田・森重 (2009)、霧多布湿原トラストホームページ (<http://www.kiritappu.or.jp/>) (2011年10月17日閲覧)。
- 4) [http://www.npohokkaido.jp/volunavi/modules/monthly/index.php?content\\_id=170](http://www.npohokkaido.jp/volunavi/modules/monthly/index.php?content_id=170) (2011年10月21日閲覧。)

#### 参考文献

- Beaudoin, C. E. & Thorson, E. (2004) "Social capital in rural and urban communities: Testing differences in media effects and models," *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81 (2), pp.378-399.
- Birch, K. & Whittam, G. (2008) "The Third Sector and the regional development of social capital," *Regional Studies*, 42 (3), pp.437-450.
- Davister, C., Deforny, J. & Greiroire, O. (2004) "Work Integration Social Enterprises in the European Union: An Overview of Existing Models," *EMES Working Papers*, .04/04, EMES.
- Dees, J.G. (1998) "Enterprising Nonprofits," *Harvard Business Review*, 76 (1), pp.55-67.
- Defourny, J. (2001) "Introduction: From third sector to social enterprise," C. Borzaga & J. Defourny (Eds.), *The emergence of social enterprise*, pp.1-28. London, New York: Routledge. (内山哲郎、石塚秀雄、柳沢敏勝訳『社会的企業』日本経済評論社、2004)
- Defourny, J. & Nyssens M. (2008) "Social Enterprise in Europe and the United States: Conceptual Convergences and Divergences Rooted in History," (Conference paper), ISTR 8th International Conference and 2nd EMES-ISTR European Conference, Universitat de Barcelona, Barcelona, Spain.
- 橋本理 (2007) 「コミュニティビジネス論の展開とその問題」『関西大学社会学部紀要』38 (2), pp.5-42.
- Hofferth, S. L. & Iceland J. (1998) "Social Capital in Rural and Urban Communities," *Rural Sociology*, 63 (4), pp.573-598.
- Hulgard, L. & Spear, R. (2006) "Social entrepreneurship and the mobilisation of social capital in European social enterprises" M. Nyssens (ed.) *Social Enterprise*. London/New york: Routledge.
- Isham, J. & Kahkonen, S. (2002) How do participation and social capital affect community-based waterprojects? Evidence from Central Java, Indonesia. Grootaert, Christian & van Bastelaer, Thierry (eds.) *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 155-187.
- 石田正昭 (2008) 『農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ』家の光協会。
- 石見尚 (1996a) 「労働者協同組合と農村型ワーカーズ・コープ」『協同の発見』56, pp. 2-5.
- 石見尚 (1996b) 「農村型ワーカーズ・コープの全体像」『協同の発見』56, pp. 6-8.
- 角頼保雄・川口清史 (1999) 『非営利・協同組織の経営』ミネルヴァ書房。
- Krishna, A. & Uphoff, N. (2002) Mapping and measuring social

- capital through assessment of collective action to conserve and develop watersheds in Rajasthan, India. Grootaert, Christian & van Bastelaer, Thierry (eds.) *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*. Cambridge: Cambridge University Press. pp.85-124.
- 川口清史 (2004) 「日本型 NPO と社会企業」『政策科学』11 (3), pp.201-212.
- 経済産業省 (2008) 『ソーシャルビジネス研究会報告書』経済産業省.
- 季刊まちづくり編集部 (2004) 「地域自治組織の試み：夢未来くんま」『季刊まちづくり』2, pp.51-59.
- 小島廣光・平本健太・樽見弘紀・後藤祐一 (2008) 「NPO・政府・企業間の戦略的協働 - 霧多布湿原トラスト と北海道グリーンファンド」『経済学研究』57 (4), pp.35-100.
- 小杉礼子・堀有喜衣 (2003) 「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果：日本における NEET 問題の所在と対応」『JIL Discussion Paper Series』03-001, 独立行政法人 労働政策研究・研修機構.
- 國光洋二 (2007) 「地域活性化を通じた農村振興施策の効果に関する分析：共分散構造分析による接近」『農村計画学会誌』25 (4), pp.533-543.
- Laratta, R., Nakagawa, S & Sakurai, M (2011) "Japanese social enterprises: major contemporary issues and key challenges," *Social Enterprise Journal*, 7 (1), pp.50-68.
- Lin, N. (2001) *Social Capital*. Cambridge: Cambridge University Press. (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャルキャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房, 2008 年)
- Marsteller, J. A., Bovbjerg, R. R. & Nichols, L. M. (1998) "Nonprofit conversion: Theory, evidence, and state policy options," *HSR: Health Services Research*, 33 (5), pp.1495-1535.
- 柏永佳甫 (2008) 「非営利セクターの商業化とソーシャル・エンタープライズ」塚本一郎・山岸秀雄編著『ソーシャルエンタープライズ』丸善株式会社, pp.85-101.
- 松本渉 (2003) 「霧多布湿原トラストの成長軌道」『赤門マネジメント・レビュー』2 (9), pp.399-420.
- 村山元展 (2009) 「農村コミュニティビジネスの実態と展望」『地域政策研究』12 (1), pp.161-176.
- Narayan, D. (1999) "Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty", Policy Research Working Paper 2167.
- 農林水産省 (2007) 『農村のソーシャル・キャピタル』農林水産省農村振興局.
- 野中郁次郎・勝見明 (2010) 『イノベーションの智恵』日経 BP 社.
- Nyssens, M. (Ed.) (2006) *Social Enterprise*, London/ New York: Routledge.
- 大平展子 (2008) 「夢未来くんまが挑む村おこし」『農村生活研究』51 (3), pp.5-13.
- Pargal, S.; Gilligan, D. O. & Mainul H. (2002) Does social capital increase participation in voluntary solid waste management? Evidence from Dhaka, Bangladesh. Grootaert, Christian & van Bastelaer, Thierry (eds.) *The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment*, Cambridge: Cambridge University Press. pp. 188-209.
- Pekkanen R. (2006) *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*, Stanford University Press. (佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造：政策提言なきメンバー達』木鐸社, 2008 年)
- Portes, A. (1998), "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24, pp.1-24.
- Portes, A. & Landolt, P. (1996) "The Downside of Social Capital," *The American Prospect*, 26 (94), pp.18-21.
- Prokopy, L. (2005) "The relationship between participation and project outcomes: Evidence from rural water supply projects in india," *World Development*, 33 (1), pp.181-189.
- Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006 年)
- Putzel, J. (1997). Accounting for the "Dark Side" of Social Capital: Reading Robert Putnam on Democracy, *Journal of International Development*, 9 (7), pp.939-949.
- 櫻井勇 (2011) 「日本の農業組合 (JA)：社会的経済の担い手としての模索と課題」大澤真理編著『社会的経済が拓く未来』ミネルヴァ書房, pp.133-162.
- 桜井政成 (2009) 「「事業型 NPO」の特徴とその発展課題」『非営利法人研究学会誌』11, pp.163-172.
- 澤山弘 (2005) 「コミュニティビジネスをどう捉えるか：ソーシャルビジネス, およびコミュニティ産業と関連付けて」『信金中央金庫総合研究所 産業企業情報』17 (8).
- 政策統括官共生社会政策担当 (2005) 『平成 17 年度 高齢社会研究セミナー報告書』([http://www8.cao.go.jp/kourei/koukei/17semminer/s\\_mokuji17.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/koukei/17semminer/s_mokuji17.html))
- 敷田麻実・木野聡子・森重昌之 (2009) 「観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析：北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から」『日本地域政策研究』7, pp.65-72.
- 鈴木直也 (2006) 「コミュニティビジネスの起業プロセス：特徴と支援者の役割」『国民生活金融公庫調査季報』78, pp.31-53.
- 谷本寛治 (2000) 「NPO と企業の境界を超えて：NPO の商業化と NPO 的企業」『組織科学』33 (4), pp.19-31.
- 東京財団 (2002) 「地域社会のリインベンション」『ワーキングペーパー』11, 東京財団.
- 山下 仁・工藤清光・土居洋平・安倍澄子 (2006) 「農村女性の社会活動を阻む社会規範と気兼ね意識」『農村生活研究』50

(2), pp.18-27.  
横石知二（2007）『そうだ、葉っぱを売ろう！』ソフトバンク  
リエイティブ.  
鷺見英司（2010）「中山間地域におけるアートイベントとソー

シャル・キャピタル形成の要因分析」『新潟大学 経済論集』  
89, pp.53-81.  
「地域を愛し守るため、女性たちの挑戦」『まち むら』95号,  
財団法人あしたの日本を創る協会（2006年10月31日発行）



